

令和5年9月22日

北栄町議会

議長 津川 俊 仁 様

北栄町議会議会運営委員会

委員長 長谷川 昭二

議会運営委員会調査報告書

本委員会は、次の事件について先進地の調査を終了したので、北栄町議会会議規則第77条の規定により調査結果を次のとおり報告します。

記

1 調査事件

一歩進んだ議会改革及び議会のICT化について

2 調査期間

令和5年7月18日（火）から20日（木）までの3日間

3 調査結果

（1）茨城県取手市議会

取手市は平成17年3月に旧取手市と旧藤代町が合併し誕生。面積は69.96平方キロメートル、人口は令和5年4月1日現在10万5913人、茨城県南部の中核的な都市である。令和5年度一般会計当初予算額は409億1000万円、議員定数は24人で現員数22人である。

タブレット導入の背景にあったのは、採決システムが老朽化し更新が迫られた際の、アプリによる採決システムのコスト削減と、議会のペーパーレス化であった。

オンライン会議は、令和2年4月のコロナ禍での災害対策会議でZoomを使って開催したのを皮切りに、同年8月にタブレットを導入。11月にオンライン委員会をスタートし、翌12月にはアプリによる本会議での採決が行われている。

資料はすべてタブレット端末で見ることができ、会議はほぼペーパーレス化されている。紙の資料が必要であれば、自身で印刷するか市から購入することになっている。

会議をユーチューブでライブ配信し、発言は即日文字データ化され、インターネットで確認できるようにした。

開会前に提出予定議案がオンラインで説明され、それをユーチューブで配信。議員は後で聞き漏らしなども確認している。

そのほか、オンラインによる委員会現地視察や市民との意見交換会の実施、議会広報のウェブ主体への移行と概要版の主要施設への配布など行っている。

(2) 栃木県那須町議会

那須町は県北に位置し、面積は 372.34 平方キロメートル、人口は令和 5 年 4 月 1 日現在 2 万 4191 人、令和 5 年度一般会計当初予算額は 131 億 1800 万円、議員定数は 13 名となっている。

平成 25 年 4 月に議会基本条例を制定。令和 3 年にその見直しを行い、議決事件に「教育大綱」を加えている。

議会改革の主な取り組みとして、令和 3 年にはオンライン委員会の試行やタブレットの導入とペーパーレス化、「那須町ケアラー支援条例」を議員提案で上程し、議会のパブリックコメント実施要綱を制定し実施している。そのほか、一問一答方式の導入、執行部との政策懇談会の実施、議会報告会の開催やウェブアンケートの実施、反問権の付与、議会広報モニター制度の導入、予算審査特別委員会の通年化、常任委員会の代表質問制度の導入、議員間討議実施要綱を制定し、その結果、議案への付帯意見を付すなどしている。

(3) 福島県喜多方市議会

喜多方市は、福島県北西部の会津盆地の北に位置し、平成 18 年に 5 つの市町村が合併して誕生している。面積は 554.63 平方キロメートル、人口は令和 5 年 4 月 1 日現在 4 万 2798 人、令和 5 年度一般会計当初予算額は 263 億 7400 万円、議員定数は 22 人となっている。

喜多方市議会では、平成 27 年 9 月の議会改革推進会議により、タブレット端末利用によるペーパーレス化、IT 機器の動作環境整備を確認。先進地視察、議会 ICT 専門チームの設置、タブレットの操作と会議システムの体験や講習会、アドバイザーによる講演会等を経て、平成 30 年 9 月に会議システム用タブレット型端末機の使用等に関する要綱を制定し、この定例会よりタブレットと紙の併用でスタートしている。情報伝達の迅速化、資料の横断的活用など議員活動の充実、災害時の最新情報の発信・受信など危機管理対応の向上、会議資料削減など導入の効果が出ている。

4 所感

(1) 取手市議会

ア 委員会視察などは代表者数名で行い他の委員はオンラインで情報共有しているとあったが、視察の内容によっては現地の実態を各自で体感する全員参加型も選択肢に残すべきではないか。

(2) 那須町議会

ア 各常任委員長による代表質問や、予算審査特別委員会の通年化など、本町とは状況の違いが大きく、さらに調査研究が必要と思われる。

イ 議員間討議は本町でも課題となっており、実施要綱を制定し実現を図りたい。

(3) 喜多方市議会

ア 万一に備え、タブレット端末の保険対応を考慮すべきではないか。

イ タブレットの操作レベルに格差があったため、研修とは別にＩＣＴ専門チームによる個別指導を行いレベルが底上げされていた。本町においてもそうした措置が必要ではないか。

5 提言

(1) 通信環境の整備やセキュリティー対策など、執行部の関与も必要となるが、ペーパーレス化を進めるには、視察先の議会のように貸与されているタブレット端末の他に、議員所有のものを含む複数の端末が会議で利用出来るよう検討が必要である。

(2) タブレット操作の技術力向上を目指す上で、研修を重ねる必要がある。

(3) 住民との意見交換会は、参加者を少人数のグループに分けるなど発言しやすい雰囲気づくりも検討が必要である。

(4) 本町でも本会議等の映像配信や、議会広報のウェブでの情報提供など、今後の取り組みを検討すべきである。

(5) 委員会ごとの代表質問や議員間討議について、議会の活性化を図る上で実施要綱等の具体的な検討を進める必要がある。

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 議会運営委員会委員長 長谷川 昭二

令和5年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和5年7月18日～20日 3日間
2	調 査 地	茨城県 取手市議会 栃木県 那須町議会 福島県 喜多方市議会
3	調査内容	一步進んだ議会改革及び議会の I C T
4	概要及び 調査結果	【取手市議会】 「タブレット導入の経緯と I C T」 もともとある採決システムの老朽化で買い換えを迫っていた。その経費が 800 万円から 900 万円見込まれたので、タブレットを導入してアプリによる採決システムであれば、コストがかからないのではないかとということが一つの背景にあった。 もう1点は、議会のペーパーレス化を図ろうということで導入を決めた。 同じようなタイミングで新型コロナウイルスの感染拡大があり、令和2年4月7日に緊急事態宣言が発出された。その翌日、冠水災害対策会議を zoom で開き、これが初めてのオンライン会議となった。 そのあと、市議会感染症対策会議を起ち上げ、感染症の情報共有とか課題を話し合った。 ・8月には、タブレットを導入 ・11月にタブレットによるオンライン委員会をスタート ・12月にアプリによる本会議での採決 このように、ICT 先進地を目指したわけではなく、目の前の課題に対して一番良いのは何かということで進めてきた結果であるとのこと。 取手市議会は、一般向けの LINE を活用した情報共有、情報交換もおこなっており、会議はほぼ完全ペーパーレスの状態（紙の資料が必要な議員は自分で印刷するか、予算書決算書であれば、市から購入することも出来る）。 また、質問通告など議会活動の大半をタブレットのみで行っている議員もいるとのこと。 オンライン会議では、資料をタブレットで見て、オンラインに入る Zoom は自前のパソコンから入っている議員もあれば、タブレット画面を二つに分けて、片方で Zoom、もう片方で資料を見ることが出来る。 そのほかにも、次のような取り組みが行われている。 ・委員会の現地視察をオンライン上で実施

	• ユーチューブでのライブ配信 • 開会前 3 日くらいに、提出予定議案をオンラインで説明。(後日、議案説明の様子をユーチューブ上で確認できる。これは、取手市議会公式チャンネルで発信しており、聞き漏らしなども確認できる)。 • 傍聴者は、文字記録を確認でき、インターネットでも確認できる。 • 市議会報は、コスト削減のためウェブ上で見てもらい、紙版の概要版を市内のスーパー、コンビニ、駅などに配布。 • 市民との意見交換会なども、オンラインで行っている。 【那須町議会】 「議会改革の歩」 平成 24 年 4 月 25 日 議員全員協議会において、全会一致で那須町議会改革推進協議会が設置される。 平成 24 年 5 月 26 日 第 1 回那須町議会改革推進協議会理事会が開催され、議会改革の推進手法として議会基本条例の制定に取り組むこととした。(会津若松市や南会津町を視察) 平成 25 年 2 月 26 日 那須町議会基本条例制定 令和 3 年 議会基本条例の見直しを行い条例の一部を改正(地方自治法第 96 条 2 項の規定に基づく議決事件に「那須町教育大綱」を加える) 「主な取り組み」 議員定数削減 平成 19 年 2 月 16 名(削減前 22 名)、平成 3 年 2 月 13 名 平成 22 年 6 月 一問一答式の導入 平成 25 年 町執行部との政策懇談会の実施、議会報告(意見交換)の開催 平成 27 年 9 月 反問権の付与 平成 29 年 3 月 議場コンサートの開催 平成 31 年 2 月 議会広報モニター制度の導入(応募がなく、議員から要請しているのが現状) 令和 2 年 3 月 予算審査特別委員会の通年化 令和 2 年 2 月 委員会代表質問の導入(令和 4 年 2 月 議会会議規則の一部を改正し正式導入) 令和 3 年 9 月 議員間討議実施要綱の制定(質疑と討論の間に行う。対象会議は常任委員会、特別委員会、全員協議会。また、12 月定例会では、委員長が委員会としての代表質問を行っているとか、議案へ付帯意見を付すなどしている) 令和 3 年 10 月 議会 WEB アンケートの実施
--	---

	令和 3 年 12 月 請願陳情者への陳述機会確保と審議結果通知方法の見直し 令和 3 年 新型コロナウイルス対応 • オンライン委員会の試行 • タブレットの導入とペーパーレス議会の実施 • メッセージアプリ LINE の活用 令和 4 年 3 月 「那須町ケアラー支援条例」を議員提案で上程(議会パブリックコメントの実施) 令和 4 年 4 月 那須町議会パブリックコメント実施要綱の制定 「今後の取り組み」 ①議会基本条例の検証 ②予算・決算審査の充実 ③町計画策定のスケジュールを把握し策定段階から議会の関わりを強化 【喜多方市】 「議会におけるタブレット端末の活用」 導入の経過 平成 27 年 9 月 議会改革推進会議 確認事項 • タブレット端末利用によるペーパーレス化 • IT 機器の動作環境整備 平成 28 年 11 月 議会運営委員会 先進地視察 神奈川県寒川町議会、南足柄市議会、逗子市議会 平成 29 年 1 月 議会改革推進会議 当局と歩調を合わせながら導入の方向で検討すべき。 平成 29 年 4 月 全員協議会 導入を議会の総意として確認 平成 29 年 9 月 タブレット議会体験会 (A 社) タブレット端末の基本操作・会議システムを体験 平成 29 年 11 月 議会運営委員会 先進地視察 愛知県江南市議会、豊明市議会 平成 29 年 11 月 議会 ICT 専門チーム (5 名) 設置 議会改革推進会議内の任意の会議体 • 導入スケジュール • 会議システムやタブレット端末の仕様/経費 • セキュリティや運用に関する規定 平成 29 年 12 月 議会改革推進会議 講演会 地域情報アドバイザーを招聘 「自治体・議会における ICT の推進」
--	---

		(総務省:地域情報化アドバイザー派遣制度の活用) >>議会全体の意識醸成 >>当局への意識付け ⇕ >>議会・議員活動の拡充を強く認識 平成 30 年 1 月 タブレット講習会 (B 社) 会議システムの操作を体験 >>直感的な操作・視認性の重要性 >>議員の操作レベルに格差 ⇕ •選定基準の共通認識 •操作の課題の把握 平成 30 年 2 月 全員協議会 •平成 30 年 6 月定例会の導入を目指す 議会 ICT 専門チーム 確認事項 •平成 31 年 4 月の議員改選を鑑み、改選後の継続的運用を円滑に進めるため、平成 30 年度の導入が適時とした。 •導入時から 6 カ月程度を「試験運用期間」(本運用の体制づくりを行う期間) •当面の間、議員の費用負担はなし •議会全体での操作レベルの底上げ →議会 ICT 専門チームが個別に指導 平成 30 年 3 月 平成 30 年度当初予算への計上は、骨格予算のため見送り→導入時期、スケジュールの見直し※平成 30 年 9 月定例会導入へ変更 平成 30 年 4 月 臨時議会 肉付け予算(補正予算)での計上→成立 議会タブレット導入事業予算額 3,275 千円 平成 30 年 5 月 議会改革推進会議－機器の選定方法の協議 •タブレット端末 →見積による随意契約 •会議システム →指名型プロポーザル方式 平成 30 年 6 月 喜多方市議会会議システム導入業務プロポーザル審査委員会設置 平成 30 年 7 月 機器の契約事業者決定 平成 30 年 8 月 機器の選定作業 ICT 知識が必要な作業→業者との協議・調整は重要! 「運用設計方針」 • Google アカウントにより AppleID を取得 • アプリのダウンロード制限(AppStore を非表示) • 機能制限は教育タブレットに準じ、不適切なコンテンツ閲覧等を抑制 • タブレットの取り違えを防止するため、AppleID と紐付けした識別No.を貼付
--	--	---

		平成 30 年 8 月 ・会議システム等必要なアプリを格納して納品 タブレット講習会（東京 IP 様） 議員へのタブレット貸与に併せて捜査説明会を実施 平成 30 年 9 月 喜多方市議会会議システム用タブレット型端末機の使用等に関する要綱施行し、9 月定例会より始動 >>タブレットと紙媒体を併用 「導入効果」 (1) 情報伝達の迅速化 ・通知等の文書を、瞬時に全議員に伝達 (2) 議員活動の充実 ・各種会議や行政視察等で、関連資料を横断的に活用 ・即座に情報検索、正確なデータを活用 (3) 危機管理対応の向上 ・災害発生時、逐次、最新の情報を発信・受信 ・被害状況を視覚的に共有可能 ・被害場所の正確な位置情報を把握可能 (4) 事務の負担軽減 ・各種連絡、資料の印刷・調合等の事務軽減 (5) 資源の削減 ・紙の会議資料は年間 112,000 枚超（平成 29 年度調べ）→出来るところから実施中 ・資料等の管理（運搬・携行・保管）が容易 (6) 経費の削減 ・消耗品費、印刷製本費、郵送料等の軽減
5	所 感	○ 完全なペーパーレス化については、災害時の通信の切断など考慮すべき点を一つ一つ検討する必要がある。 ○ タブレット端末の活用では、議場の内外どこでも通信が可能になっていることは、より活動の幅が広がっている。 ○ 議員個人のパソコンが、議場に持ち込み可能になっていて、複数台の端末を使っの資料の確認と同時にオンライン会議が出来ることは審議の充実につながる。 ○ 提出予定議案を開会前にオンラインで説明し、その様子をユーチューブで確認できることや、文字記録をネット上で確認できることは、聞き漏らしなどの確認もでき審議の充実につながる。 ○ オンラインでの会議や住民との意見交換会がすすめられており、使いこなせるのかどうかも含めて検討を要する。

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 議会運営委員 町田 貴子

令和5年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和5年7月18日～20日 3日間
2	調 査 地	茨城県 取手市議会 栃木県 那須町議会 福島県 喜多方市議会
3	調査内容	一步進んだ議会改革及び議会のICT
4	概要及び 調査結果	・取手市 ① 電子採決システムで表決をタブレットのアプリケーションを活用して行っている。ペーパーレスになっている。 ② 各委員会（現地視察も）、災害対策委員会、意見交換会をオンライン会議システムで開催されている。（議案説明はあるが本会議は行っていない） ③ 中学校生徒のよる模擬議会が開催されている。議決結果により抽出した課題を各委員で問題解決を見出した ・那須町 ① 報告会では議員のいない地区に行く予定である。出席者は少なかったが参加人数が4～5人でも中身の充実を重視している。（議員は7～8人） ② 議会WEBアンケートでは関心の高い方からの率直な意見があった。 ③ 傍聴は高校生が班分けをして来場したが、一部改正されてからも一般参加は増えなかった。 ④ 議員間討議は執行部の説明などの後に質疑があれば議員間討議を行う ⑤ 町民とのコミュニケーションの取り方は、議会報告、懇談会、議会だよりのほか、消防団、学童保育などで行っている。 ・喜多方市 ① 平成27年9月議会改革推進会議でタブレット端末利用、IT機器の動作環境整備。 ② 議会運営委員会での先進地視察。タブレット議会体験会、講習会などを経て平成29年11月議会ICT専門チームが設置された。 ③ 平成30年9月よりタブレット端末導入。

5	所 感	・取手市議会のようなオンラインシステム導入は北栄町議会ではまだ無理だと思う。(タブレット利用に慣れてから) I C T活用は北栄町の実情にあった方法で徐々に進めていくべき。 中学生による議会開催は北栄町との違いは、かなり開催前準備説明などを議会が関与している。 ・那須町でも傍聴者が少なく、関心を持っていただくような方法が議論されている。 ・喜多方市のタブレット導入に至るまでには年月がかかっている。北栄町も本格的に導入するには使用、操作方法を把握すべきと考える。(喜多方市のような「議会 I C T 専門チーム」による個別指導が必要。 導入効果もあるがデメリットもある。 北栄町議会もこの度の視察を参考に議論を重ねてできる事から始めよう。
---	-----	--

提出〆切 令和5年8月4日(金)

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 議会運営委員 尾嶋 準一

令和５年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和５年７月１８日～２０日 ３日間
2	調 査 地	茨城県 取手市議会 栃木県 那須町議会 福島県 喜多方市議会
3	調査内容	一步進んだ議会改革及び議会のＩＣＴ
4	概要及び 調査結果	取手市は茨木県の南端に位置し、水と緑に囲まれた地域 人口は、１０５、９１３人 議員定数は２４人で今年４月に補欠選挙で欠員２名が選任され ２４名 那須町は、栃木県の北部に位置し、昭和２９年１１月３日に那 須村・芦野町・伊王野村の１町２村が合併し「那須町」が誕生 した。人口は、令和２年１１、２７４人 議員定数は１３名で３０代が１名、４０代が２名、５０代が１名 ６０代が８名、７０代が１名、最年長７１歳、最年少３７歳 当選回数は３期５名、２期５名、１期３名 喜多方市は、福島県の北西部、会津盆地の北に位置し、 昭和２０年代後半から３０年代にかけて、町村合併促進法によ り複数の市町村が形成され、喜多方市、熱塩加納村、塩川町、 山都町及び高郷村の５つの市町村が、平成１８年１月４日に合 併し、新しい喜多方市が誕生しました。 人口は令和２年４４、７６０人 議員定数は２２人で４０代が３名、４０代が３名、５０代が１ 名、６０代が９人、７０代が８名、８０代が１名 当選回数は、１期４人、２期２人、３期４名、４期１名、５期 ３名、６期１名、７期２名、８期３名、９期１名、１２期１名

5	所 感	取手市は令和２年にタブレット導入されて、この時にペーパーレス化もされました。本町では、行政側からのタブレット使用なので、タブレットになれなくて、ペーパーレスは難しいかも知れないが、皆さんが研修会などしてタブレットに慣れて、今後ペーパーレス化が進めていければと思います。 今回視察に行きましたところは、どの議会もタブレットを使用、那須町、喜多方町は予算書だけは、ペーパーで行われているところがほとんどでした。 わが町も予算書は今しばらくは、ペーパーでお願いしたいと思います。
---	-----	---

提出〆切 令和５年８月４日（金）

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 議会運営委員 野田 秀樹

令和５年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和５年７月１８日～２０日 ３日間
2	調 査 地	茨城県 取手市議会
3	調査内容	一步進んだ議会改革及び議会のＩＣＴ
4	概要及び 調査結果	従前の採決システム（起立による採決）の動作不安定化に対し、市民に分かりやすくする事も含め平成１０年代に、ハイテクシステムによる手元のボタン操作で賛成、反対が出来るようにした。しかし、そのシステムも老朽化し、更新の必要性に迫られたが、費用が莫大なためタブレットの導入も含め議会のＩＣＴ化を検討。 令和２年４月には、初めてオンライン会議を実施。（但し、個人の端末機器を使用。）その年８月にはタブレットを導入し、１１月に、タブレットを用いてオンライン委員会（ｚｏｏｍ）を開催。１２月には、ＳｉｄｅＢｏｏｋｓ表決システムで本会議表決。 取手市では、完全ペーパーレス化を目指し、市民との意見交換会もオンライン併用で開催。令和５年６月定例会にて、会議規則を改正。今後、本会議において欠席議員による「緊急質問、一般質問」も想定している。
5	所 感	必要に駆られてのＩＣＴ技術を議会に取り入れた、との事だが採決の取り方だけをみても、２０年前よりボタン操作に切り替えている。（北栄町は、今現在も起立による採決） そして、本会議・委員会発言内容のリアルタイム字幕表示機能の採用は、素晴らしいと思う。北栄町も取り入れるべきでは。 また、意外に思ったのはＩＣＴを取り入れた先進地でありながら、議場の各議席に設置してあるコンセントなどは、職員による手造りであり、ギャップが感じられた。

提出〆切 令和５年８月４日（金）

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 議会運営委員 野田 秀樹

令和５年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和５年７月１８日～２０日 ３日間
2	調 査 地	栃木県 那須町議会
3	調査内容	一歩進んだ議会改革及び議会のＩＣＴ
4	概要及び 調査結果	令和４年度の議会報告会（意見交換会）は、不特定多数を対象とせず団体との意見交換会とし、多くの人の意見を聞くために参加人数により複数班に分かれ少人数の班として実施。 今後は、意見交換会の時間を多くし、町民になじみやすくするため、「議会報告会」の名称を「那須町フォーラム」に変更予定。 議会WEBアンケートについては、令和３年度に実施されたが出席者は少なかった様だ。
5	所 感	ＩＣＴ活用議会としての先進地とは感じられなかったが、WEBアンケートの実施等については、共感が得られた。 また、必要に応じて討議をし、その都度結果を採決する、議員間討議については、面白い試みだとおもわれた。特に、毎年１２月議会において、各常任委員長による代表質問（委員会としての１年間調査しての質疑）を実施。今回の運営委員の中でも北栄町でも実施してはとの、声もあった。。（雑談の中で）

提出〆切 令和５年８月４日（金）

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 議会運営委員 野田 秀樹

令和5年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和5年7月18日～20日 3日間
2	調 査 地	福島県 喜多方市議会
3	調査内容	一步進んだ議会改革及び議会のICT
4	概要及び 調査結果	タブレット端末の利用により、ペーパーレス化等をめざし、「議会改革推進会議」（議会運営委員会）を設置。検討を重ねて「議会ICT専門チーム」（5名）を設置。議員内にICTに長けた人材があり、特に前職がプログラミング関連という議員もおられ、この5名が個別指導を実施。 現在は、タブレットと紙媒体との併用。（予算書・決算書）は従来通り。
5	所 感	タブレット端末の導入を検討し、視察、研修等をする中、高齢の議員さんの、抵抗が少なかった事に、意外性を感じた。ただ、導入時から6カ月程度の「試験運用期間」を設け、複数回の研修を行った。また、議員の操作レベルに格差があったため、研修とは別に個別指導を行いレベルの底上げがなされた。 北栄町もその必要があるのでは。

提出〆切 令和5年8月4日（金）

北栄町議会議長 津川俊仁様

北栄町議会 議会運営委員会 油本朋也

令和5年度 北栄町議会 議会運営委員会

行政調査報告書

1	期 間	令和5年7月18日～20日
2	調 査 地	・茨城県 取手市議会 ・栃木県 那須町議会 ・福島県 喜多方市議会
3	調査内容	一步進んだ議会改革、及び議会のICT化
4	概要及び 調査結果	▶取手市議会 ・タブレット端末等を駆使したICTによる議会運営は、必要に迫られた結果が発端とはいえ本町と比較し一歩どころか、かなり未来の姿に感じられる。 ・資料は全てタブレット端末へ。紙の資料は希望者に販売されている。例えば予算書は1200円。私は購入するだろう。 ・複数の資料を比較する等の理由で、議場に個人のPCを持ち込み、手書き用のノートと合わせ3点セットの利用も可。 ・タブレット端末で常時通告書等を作成し、それをメールで送付しているのは1名。 ・AIで発言を文字化して議事録を即日文字データで確認できる。 ・委員会視察を代表の2～3名で行い、他の委員はオンラインで情報共有。 ・議会広報は紙ではA3サイズを1枚だけ。あとは紙面のQRコードで情報提供。タブレット端末導入時に変更。一般質問の要約はAIと議会事務局が担当。 ・議会をライブ配信している。画面にAIが認識した字幕が表示される。映像は残される。 ・議員のなり手不足は感じていない。 ▶那須町議会 ・意見交換会では、参加者の意見が出やすいよう小グループで行う。

		・自治会単位だけでなく町内の各種団体とも意見交換を積極的に行う。 ・傍聴規則が改正されたが、傍聴者は増えていない。 ・議会広報にはQRコードが多い。一般質問した議員ごとにQRコードが貼り付けられ詳細な内容が把握できる。 ・議会広報に「議員の素顔紹介」があり、住民との距離感を縮める工夫が見える。 ・議会広報がボランティアの協力により音訳されている。 ・常任委員会の委員長が慣例により年1回12月定例会で代表質問を行う。 ・議員のなり手不足には、高校生模擬議会を予定 ▶喜多方市議会 ・ICTによる議会運営の進化の実態は、比較的遠くないものを感じた。本町もこのレベルまでなら方法次第で近いうちに手が届くのではないか。 ・過去に長年IT関連の職歴を持つ人とFacebookしている若い議員など5名のICT専門チームが、各議員にタブレット端末の利用法を個別指導し効果を上げている。 ・委員会視察には、全員で参加している。 ・タブレット端末の破損・盗難などは加入している保険で対応。 ・セルラー回線で通話が可能。使用料は月1台2500円 ・議員のなり手不足は感じていない。
5	所 感	・本町も万一の場合に備え、タブレット端末の保険対応を考慮すべきではないか。 ・委員会視察などは代表者数名で行い他の委員はオンラインで情報共有も一つの方法だが、視察の内容によっては現地の実態を各自で体感する全員参加型も選択肢に残すべきでは。 ・ペーパーレスに向かうならタブレット端末の他に自前のPC等の議場への持ち込みが必要になってくるのでは。 ・議員全員のタブレット端末操作の技術力向上を目指すなら、議会の内外を問わない人材から構成されるICT専門のチームが必要では。 ・住民との意見交換会は参加者を小人数のグループに分割し、発言しやすい雰囲気づくりが必要。 ・議会広報には自治体で考え方の違いがあるが、QRコードの利用が目立った。

		・議員のなり手不足が感じられなかった。 ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ 一歩進んだ議会改革、つまり議会全体のボトムアップとさらに上の次元を目指すには、議員個人レベルの資質の向上が絶対不可欠であり、その過程でＩＣＴ技術の利活用は有効な手段の一つであるとは認識している。 しかし一方で、即座に危機管理などにも応用できる情報共有をはじめ、議会の事務的処理をＡＩの利用で簡素化・省力化し、また紙の全廃の実現に向かう議会運営全般のＩＣＴ化にはハードルの高さを感じた。 本町議会の場合、現状と比較し取手市議会のように現時点で想像できる理想のレベルまで、一気に到達することが可能とは到底思われない。しかしタブレット端末と使い慣れた自分のＰＣと手書き可能なノートを議場でも併用しながら、喜多方市議会のように専門チームによるＩＣＴの個別指導を受け、那須町議会のように幅広く積極的に多くの住民と接しながら、ＩＣＴ関連技術を全議員が各自可能な範囲で向上させることが可能ならば、本町の議会改革が少しずつ進歩するのではないかな。 一方、議員活動全般の活性化・省力化・簡素化にＡＩをはじめオンライン会議やタブレット端末などのＩＣＴ技術に頼り過ぎることに懸念を感じざるを得ない。可能ならば同じ会場での空気感の共有や、読みやすく目が疲れにくい紙の資料など、いわゆるアナログ的な要素を併用する必要性を少し感じた視察であった。
--	--	---

北栄町議会議長 津 川 俊 仁 様

北栄町議会 議会運営委員 齊尾 智弘

令和５年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和５年７月１８日～２０日 ３日間
2	調 査 地	茨城県 取手市議会 栃木県 那須町議会 福島県 喜多方市議会
3	調査内容	一步進んだ議会改革及び議会のＩＣＴ
4	概要及び 調査結果	取手市議会 令和元年度 タブレット導入の検討を始めた。 令和２年４月取手市議会災害対策会議をＺＯＯＭで開催した。 （コロナ対応で集合しての会議ができなかったため） 令和２年７月デモテック戦略協定締結 （新しい民主主義の手法を構築するチャレンジ連携に関する協定 官民学連携） 令和２年８月タブレットを導入。 （議案の採決を押しボタン式で実施していたが、古くなって更新が必要だった。そこでタブレットを用いた採決に切り替えた） 令和２年１１月タブレットを用いたオンライン委員会を開催 令和２年１２月ＳｉｄｅＢｏｏｋｓ表決システムで本会議表決 タブレット端末の活用手法 １．電子書棚ソフトウェアを活用したペーパーレス化 ２．タブレットとソフトウェアによる、表決システムでの表決 ３．オンライン会議ソフトウェアを活用したオンライン会議 ４．ＬＩＮＥを活用した情報共有・情報交換 オンライン会議での活用 １．常任委員会、特別委員会、議会運営委員会 ２．会派代表者会議、災害対策会議、感染症対策会議、市民との意見交換会ワーキングチーム会議など多種 ３．オンライン現地視察 ４．執行機関からの提出予定議案のオンライン事前説明 ５．市民との意見交換会 令和５年６月議会会議規則の改正 議場に個人用パソコンの持ち込みも可能とした 今後の展開として本会議において欠席議員によるオンラインでの質問も制度上今後は想定 議会情報の提供手法

	1. 議会報ひびきをウェブ配信している。（一般質問中心） 補完的役割としてA3版を二つ折りの概要版を作成(紙ベースで市民に知ってほしいことを載せている) 2. ひびきメール（メールマガジン） 3. 市議会・市議会事務局F a c e b o o k（ほぼ即日更新） I C Tを活用した取り組み A I 技術の活用 議案説明など音声をすぐ文字おこしし、速記版を議員に配信している。Z O O Mで議会開会3日前に議案説明があり後、ユーチューブでも聞くことができる。市民は議会開会后、ユーチューブで説明を聞くことができる。 （リアルタイムA I 字幕表示、会議と同時進行での音声校正） 会議録視覚化システム（視覚に訴える情報提供） G P T 機能を活用した要約処理 中学生との対話事業 平成28年度から開始 令和4年度からオンライン併用(教室と議場) 災害対応訓練 目的 1. 取手市議会災害対応規定に基づく取手市議会災害対策会議の設置の確認 2. タブレットの有効活用 3. 災害有事への備え 内容 1. 市議会対策会議の設置 2. メールとL I N E を用いた全議員の安否確認 3. 市議会災害対策会議(Z O O Mによるオンライン開催) 4. 各議員による地域の災害情報(撮影)と報告。情報の整理とG o o g l e マイマップへの情報集約 5. 集約した情報の全議員への共有 那須町議会 1. 議会改革の取り組み ①平成24年4月那須町議会改革推進協議会設置 ②平成25年2月議会基本条令制定 ③令和3年議会基本条令の一部見直し修正 2. 主な取り組み ①平成19年議員定数削減(22名から16名) ②平成31年議員定数削減(16名から13名) ③平成29年3月議場コンサートの開催 ④平成31年2月議会広報モニター制度導入 ⑤令和2年予算審査特別委員会の通年化
--	--

		⑥令和２年１２月委員会代表質問の導入（１２月に１年分を実施） ⑦令和３年９月議員間討議実施要綱の制定 ⑧令和３年１０月議会ウェブアンケートの実施 ⑨令和３年オンライン委員会の試行 タブレットの導入とペーパーレス議会の実施 メッセージアプリLINEの活用 ⑩令和４年４月那須町議会パブリックコメント実施要綱の制定 喜多方市 平成２７年９月 議会改革推進会議で確認 ①タブレット端末使用によるペーパーレス化 ②ＩＴ機器の動作環境整備 平成２７年１１月 先進地視察 平成２９年９月 タブレット議会体験（Ａ社） 平成２９年１１月 先進地視察 平成２９年１１月 議会ＩＣＴ専門チーム（５名）設置 導入スケジュールの検討 会議システムやタブレット端末の仕様・経費の調査 セキュリティや運営に関する規定 平成２９年１２月 議会改革推進会議において地域情報アドバイザーの講演 平成３０年１月 タブレット講習会（Ｂ社） 平成３０年９月定例会の導入
--	--	---

5	所 感	取手市 「やってみよう。だめならもどれば良いではないか」という考えかたで進んできたといわれていたが、反対もあったと想像できる。反対があればそれに対する同調も起きて進まなくなる。ともかく出来るところから取り入れたい。まずはオンライン委員会の開催、議場への個人用パソコンの持ち込み可能、議会開会後の町民へのユーチューブによる議案の説明、議会による災害対策会議の設置等は条令等の改正で出来るようになると思う。 那須町 議場コンサートは傍聴を増やすために始めた。議会開会前に実施している。定例会の一般質問の後、質問内容について全議員で議論している。その際議員名はださないで質を高める意味合いで行っている(深堀できなかった。時間オーバー等) 委員会の代表質問制の導入は特色があるので検討の価値がある。 自由討議は、全員協議会と常任委員会で開催していて、議員提案で、ほぼ結論を出すところまで議論していて、最後は多数決になることもある。議会として議案の可否を議論し結論まで導くことは本町でも検討すべきだと思う。 喜多方市 議員の中で I C T に詳しい 5 名で専門チームを結成し推進役となっている。休憩時間などを利用して解らない議員に個別に指導している。 ビジネスチャットを利用している。(ラインの代わり) メモとボイスメモ機能が有効とのこと オンライン会議は未実施 推進役としての専門チームの設置はタブレット導入には有効であったと思われる。未経験議員にも分散して指導できる強みとなっている。
---	-----	--

令和５年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	期 間	令和５年７月１８日～２０日 ３日間
2	調 査 地	茨城県 取手市議会 栃木県 那須町議会 福島県 喜多方市議会
3	調査内容	一步進んだ議会改革及び議会のＩＣＴ
4	概要及び調査結果	茨城県 取手市議会 取手市は、茨城県の南端に位置し、人口105,900人、面積69.94 km²。利根川と支流の小貝川に囲まれた水と緑に恵まれた地域。議員定数は24人だが、現員数は22人。東京、成田、つくばを結ぶ三角形の中央に位置し交通の要となっている。交通の利便性と自然環境に恵まれた都市環境を持っている。 取手市での対応は、副議長と議会運営委員長と職員２人での合計４人。 取手市では、以前から議場での採決に押しボタン方式を採用されており、動作不安定化により、システムの更新が近々の課題となっていた際、議会のペーパーレス化と合わせてタブレットの導入が検討され、令和２年８月に導入された。議員への支給タブレットは、セルラーモデル（通信機能付き）の３年リース。平成２５年から自身のパソコンの議場持ち込みが許可されていて、タブレット端末の複数利用が可能。（議員によってはタブレットとノート、あるいは複数タブレットの事例あり） 取手市のタブレットの活用の特徴として、 （１）ペーパーレス化の実践＝事務局から紙媒体は出さない。必要であれば自身で印刷するか市当局から購入。（予算書１冊1200円） （２）タブレットとソフトウェアによる表決システムでの表決（以前からなので抵抗なく出来たか） （３）オンライン会議の実践＝ＺＯＯＭ利用 （４）情報共有・情報交換でＬＩＮＥを活用（本町と同じ）があげられるが、本町よりも少し進んでいるようだ。 また、利用にあたっての、申し合わせや会議規則や条例の整備が進んでおり、本町においてはまだまだ整理できていないことが多いと感じた。

	人口が10万人を超えるという大都市ゆえに、市報（公報と りで）・議会だより（ひびき）は新聞折込されているが、新聞 購読者の減少から電子書籍での広報に努めている。併せて取手 市議会では、A3判裏表1枚からなるダイジェスト盤を作成 し、駅などの公共施設に配布し、紙資源の節約と公報の充実に 努めている。 紙媒体での広報活動強化より、動画配信などの広報活動に移 行している感が伺えた。 栃木県 那須町議会 那須町は、栃木県北部に位置し、東京都まで170km、県都宇都 宮市まで約60km。人口24,100人、面積 372.3 km²（栃木県の 6%）と広大で、日光国立公園「那須温泉郷」として観光の名所であ り、那須御用邸のある町として有名。基幹産業は酪農、水田、林業、 石材業など。 議員定数は13人。2023年2月改選され、3期目5人、 2期目5人、1期目3人の構成で若い議会構成となっている。 那須町での対応は、議長、副議長、議会運営委員会委員合計 7人の議員と議会事務局3人の合計10人。 まず、式次第に free-Wi-Fi のパスワードを記載していただ き、タブレット持参の視察には有難かった。 那須町議会改革の取り組みは、平成24年4月の議会改革推 進協議会の設立から始まり、平成29年の議場コンサートの実 施、令和2年12月、委員会ごとの代表質問制度の導入、令和 3年にはオンライン委員会の施行とタブレット導入とペーパー レス議会の実施などが行われ、2022年度議会改革度ランキ ング全自治体29位（栃木県内1位）となったとの事。 特に印象的だったのは、「那須町議会議員間討議実施要項」が 設置され、盛んに議員間討議がなされているという事。その結 果、議案の修正や、提言書の提出につながっているとの事。議 員から議員間討議の開催の要求があれば、議長は開催しなけれ ばならないと明記されており、その討議時間は30分以内、発 言者の発言時間は1回の発言につき3分以内。議員間討議は質 疑の終結後討論前に行い、執行部は退席する。また、議員間討 議後の質疑は行わないことなどの取り決めがあり、明確な運営 が実施されていると推察される。
--	--

	福島県 喜多方市議会 喜多方市は福島県の北西部、会津盆地の北に位置し、人口42,600人、面積554.7 km²、議員定数は22人、稲作を中心とした農業が基幹産業であったが、農業の衰退により、就業人口は製造業や建設業に移行している。商業においては商店街の衰退が懸念されているとの事であるが、年間180万人の観光客が訪れる観光業が伸びているとの事。 喜多方市での対応は、副議長と議会事務局員4人の合計5人。 元プログラマーの上野副議長の説明で終始したが、わかりやすい説明であった。平成27年9月議会改革推進会議の確認事項として「タブレット利用によるペーパーレス化」と「IT機器の動作環境整備」を確認事項として活動開始。平成29年からタブレットの導入に向けて、議会内に5人のICT専門チームを設置し、その5人が中心になり、導入スケジュール、仕様や経費の検討、セキュリティーや運用に関する規定を決めながら、数回のタブレット使用講習を続けることにより、議会全体の意識を醸成していった。 平成30年9月喜多方市議会会議システム用タブレット型端末機の使用等に関する要綱を施行し、9月定例会よりタブレットと紙媒体を併用しながら使用開始された。この際特筆すべきは、議員に対して事務局職員の操作の支援は困難なことから、導入業者が休憩時間などに疑問を解消した。併せて、議会内の5人のICT専門チーム員も指導に当たった。それにより、議会内でのタブレット使用がスムーズに行われたようだ。 タブレットの導入効果を検証しておられるが、 (1) 情報の迅速化＝通知文書を瞬時に一斉に全議員に伝達。 (2) 資源の削減、事務の負担軽減、経費の削減＝議員1人当たり年間11万枚の紙必要(×3円×22人で726万円の紙代削減)合わせて、連絡、資料の印刷、帳合等の事務軽減を総合的に見て経費削減効果大。 (3) 議員活動の充実＝各種会議などで各種資料を横断的に活用でき、即座に情報検索、正確なデータ活用可能。 (4) 危機管理対応の向上＝災害発生時、逐次最新の情報発信・受信が可能で、被害状況、場所の把握可能。 議場では、自身のタブレット端末やノートパソコン、携帯と市議会のタブレット端末を同期化することで2台3台のICT端末の持ち込みが可能で、議員個人の力量により様々な使い方ができるとの事。本町では、通信回線の確保や、セキュリティーの問題など整理することが多いと感じた。
--	---

5	所 感	茨城県 取手市議会 押しボタン方式からの移行で、急速にＩＣＴ化が進んだようで、先行事例として参考になることが多かった。本町でもとりいれるべき点を精査して取り組みたい。 視察後に、視察中に質問のあった「視察の文字起こしデータ」を送っていただき、実体験できたことはありがたかった。併せて、視察のアンケート要請や、視察参加者への呼びかけ文からもおもてなしに徹した受け入れに重ねて感謝したい。 栃木県 那須町議会 若い構成の議会で意見が絶えずに出て活気を感じた。 委員会ごとの代表質問制度の導入がなされており、今後委員会活動の活性化のために役立つなら検討をしても良いのではないと思った。 議員間討議については、「那須町議会議員間討議実施要項」が設置されていて盛んに討議がなされていると記したが、北栄町議会基本条例の検証の時の宿題となっているので、要項の設置をしながら、議員間討議の実現を目指したい。 （㊤本町では平成２７年９月定例会で、「一般会計補正予算に対する修正動議」について討議を求める動議が提出され 議員間討議がなされたが、要項等は定められていない。） 福島県 喜多方市議会 ２０２３年４月に改選があり、４人の新人議員が誕生し、現在タブレット使用の研修中との事。「前期の議会構成の中で、どうしてもタブレットを使わない（使えない）議員はいましたか」との問いに対して、「（使わない人は）１人で、連絡はＦＡＸ対応でした。その方は勇退したので現在は新人議員４人の方の成長待ち」との回答。北栄町議会ももう少し努力したいと感じた。 全体総括 ３県にまたがる２市１町の視察研修だったが、各議会においては、ＩＣＴ 端末を日々使いこなすことで、無くてはならない道具（存在）として認識されていると感じた。タブレットの導入効果もそれぞれ検証されているので、もう、後戻りはできない。前に進むのみ。道具としてより身近に便利に使いこなすことによって議会改革と議員の資質向上を目指したい。
---	-----	--

		もちろん誰一人取り残さないSDGs精神は当然として、配慮と気配り（紙媒体の取り扱いや連絡方法）をしながら、ICT化を推進し、真の議会改革としたい。
--	--	--

提出〆切 令和5年8月4日（金）